

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 商船三井

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀口 英夫

TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	411,924	8.7	11,494	—	15,291	—	12,941	—
25年3月期第1四半期	378,850	8.5	△503	—	△1,538	—	△5,020	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 44,044百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △16,090百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	10.82	10.82
25年3月期第1四半期	△4.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	2,214,208	663,094	26.0	482.19
25年3月期	2,164,611	619,492	24.7	447.76

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 576,611百万円 25年3月期 535,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	840,000	11.0	25,000	—	25,000	—	20,000	—	16.73
通期	1,700,000	12.6	60,000	—	60,000	—	50,000	—	41.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	1,206,286,115 株	25年3月期	1,206,286,115 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	10,462,948 株	25年3月期	10,502,169 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	1,195,814,512 株	25年3月期1Q	1,195,661,680 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(追加情報)	14
4. その他	14
5. 参考資料	15
(1) 四半期毎の業績の推移	15
(2) 減価償却の状況	16
(3) 有利子負債残高	16
(4) 海運業船腹量	16
(5) 為替情報	16
(6) 燃料油情報	16
(7) 海運市況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	3,788	4,119	330 / 8.7%
営業損益(億円)	△5	114	119 / -%
経常損益(億円)	△15	152	168 / -%
四半期純損益(億円)	△50	129	179 / -%
為替レート(3ヶ月平均)	¥81.34/US\$	¥98.81/US\$	¥17.47/US\$
船舶燃料油価格(3ヶ月平均)	US\$695/MT	US\$606/MT	△US\$89/MT

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から6月30日までの3ヶ月)における世界経済は、米国やわが国において景気を持ち直しが見られた一方で、欧州では政府債務危機の影響から景気後退が続き、中国などの新興国でも景気減速の動きが広がりました。

米国では、年初からの増税や歳出削減により、景気が下押しされる懸念がありましたが、住宅市場が順調に回復する中、雇用の回復が消費を下支えして緩やかな成長が続きました。わが国でも昨年末からの円高の修正や財政出動、デフレ脱却を目的とした日銀金融緩和によって景況感が改善し、消費も上向きました。欧州では、政府債務危機問題がくすぶる中で各国の消費が落ち込み、これまで成長をけん引してきたドイツも輸出減少などによって低成長となりました。中国では、輸出や内需の伸び悩みによって景気の減速懸念が強まり、「影の銀行」問題による金融市場の混乱も景況感を冷え込ませる要因となりました。新興国でも、輸出は伸び悩み、資源価格の低下や国内投資の減速により成長は鈍化しました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は近年の船腹供給過剰による需給ギャップが依然大きく、総じて低調に推移しました。原油船(VLCC)市況は、船腹需給の引き締めを受けて一時回復しましたが、持続的な市況上昇には至りませんでした。コンテナ船市況は、大型コンテナ船竣工の増加による船腹量の余剰感が強まり、運賃水準は下落しました。

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥17.47/US\$円安の¥98.81/US\$となりました。また、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$89/MT下落してUS\$606/MTとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間(3ヶ月)の業績につきましては、売上高4,119億円、営業利益114億円、経常利益152億円、四半期純利益129億円となり、前年同期比で損益は大幅に改善しました。セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	1,891	1,941	49 / 2.6%
	△23	126	149 / -%
コンテナ船事業	1,488	1,750	262 / 17.6%
	△24	△11	13 / -%
フェリー・内航事業	128	133	4 / 3.8%
	△2	△0	2 / -%
関連事業	318	332	14 / 4.6%
	29	29	△0 / △2.3%
その他	36	36	△0 / △0.6%
	5	15	10 / 193.9%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間より一部船舶の耐用年数を変更しております。詳細については、P.13「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況は依然として船腹余剰感が払拭されず、総じて低調に推移しましたが、ケーブサイズ船市況は、豪州出し鉄鉱石及び石炭の荷動きが堅調に推移し、多雨の影響で低迷していたブラジル出し鉄鉱石の荷動きが回復したことに加えて、新造船の竣工量も減少し、市場心理の好転から長引く市況低迷から浮上する期待感も高まり、6月中旬から上昇しました。パナマックス船型以下の中小型船については、出荷の最盛期を迎えた南米出し穀物輸送が市況を下支えしました。

ドライバルク船の当第1四半期連結累計期間の部門損益は、前年度に実施しました事業改革による損益改善効果に加え、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益が寄与し、前年同期比で増益となり、黒字化しました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、中国向け荷動き回復や遠距離輸送需要の増加に加えて、米国の一部製油所の再稼働などにより、船腹需給が引き締まり一時回復しましたが、中東出し荷動きの鈍化と中国の荷揚港における滞船解消等により船腹需給が緩和した6月下旬以降に軟化した。一方、LPG船（VLGC）の市況は米国からのLPG輸出量が増加し船腹需給が引き締まったため、5月に急騰し、その後も高い水準で推移しました。

このような市況環境のもと、油送船部門では、減速航行による燃料費削減やプール運航による運航効率の改善などに引き続き努め、前年同期比で損益は改善しました。

LNG船部門については、日本を中心としたアジア地域の安定したLNG需要を背景に市況は堅調に推移しました。当第1四半期連結累計期間の部門損益は、長期輸送契約による安定収益を引き続き確保し、前年同期比で増収増益となりました。

<自動車船>

長期化する欧州市場の停滞や地産地消を推進する国内自動車メーカーの現地生産化の動き等の影響を受け、日本出し完成車輸出台数は年初から連続して前年同月を下回りました。その中で、引き続き三国間及び復航輸送貨物等の積取の強化に努めた結果、前年同期比で増収増益となりました。

(B) コンテナ船事業

欧州航路の荷動きは依然として鈍く、加えて大型コンテナ船の竣工が増加する状況下、運賃水準は下落しました。他の主要航路においても、船腹余剰感が強まり運賃水準は軟化しました。その中で、運航コスト削減や運航効率の改善等の強化に取り組んだ結果、前年同期比で損益は改善しましたが、当第1四半期連結累計期間において損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、貨物、旅客ともに輸送量が増加し、前年同期比で増収増益となりました。内航事業については、エネルギー輸送の活況が落ち着きを取り戻し、専用船部門の収益減少をコスト削減等により相殺し、前年同期並みの損益を確保しました。その結果、フェリー・内航事業セグメント全体では、前年同期比で損益は改善しました。

(D) 関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットが緩やかに回復しつつある中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)は低い空室率を保ち、堅調な業績を維持しました。客船事業については、集客数は徐々に上向しているものの期初のクルーズがふるわず損失を計上しました。

その他の関連事業の業績は総じて堅調に推移し、これらを含めた関連事業セグメント全体では、前年同期並みの利益を計上しました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ495億円増加し、2兆2,142億円となりました。これは主に船隊整備に伴う投資により建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億円増加し、1兆5,511億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ436億円増加し、6,630億円となりました。これは主に利益剰余金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、26.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(第2四半期連結累計期間)

	期初予想 (平成25年4月30日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	8,400	8,400	— / —%
営業利益(億円)	250	250	— / —%
経常利益(億円)	250	250	— / —%
四半期純利益(億円)	200	200	— / —%
為替レート	¥95.00/US\$	¥98.00/US\$	¥3.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$650/MT	US\$620/MT	△US\$30/MT
	(上期前提)	(第2四半期前提)	

(通期)

	期初予想 (平成25年4月30日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	17,000	17,000	— / —%
営業利益(億円)	600	600	— / —%
経常利益(億円)	600	600	— / —%
当期純利益(億円)	500	500	— / —%
為替レート	¥95.00/US\$	¥98.00/US\$	¥3.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$650/MT	US\$620/MT	△US\$30/MT
	(通期前提)	(下期前提)	

第2四半期以降につきましては、為替レートは円高修正が継続され、船舶燃料油価格は前年同期を下回る水準で推移することを想定しております。ドライバルク船及び油送船については、底値圏を脱し市場心理の好転が一部の船型で見られますが、本格的な市況回復には依然時間を要することを想定しております。コンテナ船については、一部の航路で運賃修復により運賃水準が底上げされることを期待できますが、全体の運賃水準は依然昨年を下回る水準が続くことを予想しております。

かかる見通しのもと、第2四半期連結累計期間の業績については、売上高8,400億円、営業利益250億円、経常利益250億円、四半期純利益200億円を予想しております。

また、通期の連結業績につきましては、売上高1兆7,000億円、営業利益600億円、経常利益600億円、当期純利益500億円を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

前連結会計年度に実施した事業改革の一環として、使用実績等に基づき船舶の使用方針を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13～18年から20～25年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が2,299百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,780	118,270
受取手形及び営業未収金	145,407	140,055
有価証券	35,938	13,000
たな卸資産	59,437	56,775
繰延及び前払費用	56,274	57,681
繰延税金資産	1,907	1,989
その他流動資産	65,090	127,245
貸倒引当金	△589	△679
流動資産合計	514,246	514,338
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	825,346	818,026
建物及び構築物（純額）	138,347	137,709
機械装置及び運搬具（純額）	9,052	9,021
器具及び備品（純額）	4,624	4,883
土地	214,614	213,231
建設仮勘定	109,917	131,789
その他有形固定資産（純額）	2,063	1,544
有形固定資産合計	1,303,967	1,316,205
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	193,939	216,329
長期貸付金	23,117	27,803
長期前払費用	20,407	20,975
繰延税金資産	4,033	4,061
その他長期資産	84,091	92,476
貸倒引当金	△2,120	△2,037
投資その他の資産合計	323,468	359,610
固定資産合計	1,650,364	1,699,870
資産合計	2,164,611	2,214,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	142,585	134,378
短期社債	25,000	55,000
短期借入金	137,546	140,616
未払法人税等	7,047	3,341
前受金	26,660	27,940
繰延税金負債	1,117	2,567
賞与引当金	3,814	2,810
役員賞与引当金	116	18
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,500
その他流動負債	79,835	92,367
流動負債合計	425,725	461,540
固定負債		
社債	213,500	180,500
長期借入金	648,227	660,420
リース債務	19,134	20,489
繰延税金負債	71,132	76,188
退職給付引当金	13,471	13,137
役員退職慰労引当金	2,027	1,724
特別修繕引当金	14,758	15,455
その他固定負債	137,140	121,657
固定負債合計	1,119,393	1,089,573
負債合計	1,545,118	1,551,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,482	44,478
利益剰余金	447,829	460,771
自己株式	△6,997	△6,986
株主資本合計	550,714	563,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,752	28,575
繰延ヘッジ損益	△196	11,327
為替換算調整勘定	△39,848	△26,954
その他の包括利益累計額合計	△15,292	12,948
新株予約権	2,115	2,115
少数株主持分	81,955	84,368
純資産合計	619,492	663,094
負債純資産合計	2,164,611	2,214,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	378,850	411,924
売上原価	357,533	377,248
売上総利益	21,317	34,676
販売費及び一般管理費	21,820	23,181
営業利益又は営業損失(△)	△503	11,494
営業外収益		
受取利息	340	530
受取配当金	1,543	2,953
為替差益	—	2,518
デリバティブ評価益	—	688
コンテナ売却益	1,888	1,992
その他営業外収益	729	665
営業外収益合計	4,501	9,348
営業外費用		
支払利息	3,176	3,235
持分法による投資損失	1,289	1,842
為替差損	411	—
デリバティブ評価損	335	—
その他営業外費用	323	474
営業外費用合計	5,536	5,551
経常利益又は経常損失(△)	△1,538	15,291
特別利益		
固定資産売却益	301	3,951
備船解約金	861	—
受取保険金	966	—
その他特別利益	132	1,307
特別利益合計	2,261	5,259
特別損失		
固定資産売却損	1,643	2,840
固定資産除却損	360	999
投資有価証券評価損	4,321	—
その他特別損失	209	769
特別損失合計	6,534	4,608
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,811	15,942
法人税等	△1,446	1,977
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,365	13,964
少数株主利益	655	1,023
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,020	12,941

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△4,365	13,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,327	4,104
繰延ヘッジ損益	△14,677	12,634
為替換算調整勘定	6,703	8,893
持分法適用会社に対する持分相当額	1,576	4,448
その他の包括利益合計	△11,725	30,079
四半期包括利益	△16,090	44,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,135	41,182
少数株主に係る四半期包括利益	1,045	2,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,811	15,942
減価償却費	22,566	21,629
持分法による投資損益 (△は益)	1,289	1,842
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,321	—
引当金の増減額 (△は減少)	△928	△1,298
受取利息及び受取配当金	△1,883	△3,484
支払利息	3,176	3,235
投資有価証券売却損益 (△は益)	16	△618
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,702	△112
為替差損益 (△は益)	1,157	399
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,533	7,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245	3,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,057	△9,618
その他	△2,595	△7,535
小計	7,664	30,773
利息及び配当金の受取額	3,403	4,503
利息の支払額	△4,113	△3,896
法人税等の支払額	△5,756	△5,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	25,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△818	△15,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	2,870
有形及び無形固定資産の取得による支出	△63,803	△44,193
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,093	26,868
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	529	△115
長期貸付けによる支出	△4,162	△3,090
長期貸付金の回収による収入	408	338
その他	△217	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,934	△33,114

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,370	1,176
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△500	500
長期借入れによる収入	72,647	40,587
長期借入金の返済による支出	△19,072	△46,266
自己株式の取得による支出	△2	△6
自己株式の売却による収入	6	5
配当金の支払額	△2,995	△1
少数株主への配当金の支払額	△435	△450
その他	△318	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,958	△4,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,706	3,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,070	△8,854
現金及び現金同等物の期首残高	82,837	200,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,766	191,781

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	188,891	148,393	12,754	27,063	377,104	1,745	378,850	-	378,850
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	283	428	58	4,743	5,513	1,909	7,423	(7,423)	-
計	189,175	148,822	12,813	31,807	382,618	3,655	386,273	(7,423)	378,850
セグメント利益又は 損失 (△)	△2,301	△2,470	△264	2,974	△2,062	542	△1,519	(18)	△1,538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△18百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,204百万円、管理会計調整額1,228百万円及びセグメント間取引消去△42百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	193,917	174,682	13,241	28,294	410,135	1,788	411,924	-	411,924
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	214	389	60	4,971	5,635	1,844	7,480	(7,480)	-
計	194,131	175,071	13,301	33,266	415,771	3,632	419,404	(7,480)	411,924
セグメント利益又は 損失 (△)	12,614	△1,106	△17	2,907	14,397	1,593	15,991	(699)	15,291

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△699百万円には、セグメントに配分していない全社損益△879百万円、管理会計調整額1,040百万円及びセグメント間取引消去△861百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13～18年から20～25年に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の「不定期専用船事業」のセグメント利益が2,299百万円増加しております。

(追加情報)

(持分法適用関連会社の増資引受・払込)

当社は、平成25年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、持分法適用関連会社である第一中央汽船株式会社の第三者割当増資の引受を行い、平成25年6月28日に払込を完了いたしました。当該第三者割当増資の内容及び当社の引受額は以下のとおりです。

(1) 持分法適用関連会社の概要

- ① 名称 第一中央汽船株式会社
- ② 設立年月日 昭和35年10月1日
- ③ 事業内容 海運業
- ④ 資本金 20,758百万円 (増資後資本金 28,958百万円)
- ⑤ 発行済株式数 普通株式 263,549,171株、A種種類株式 15,000,000株
(増資後発行済株式数 普通株式数 263,549,171株、A種種類株式 31,400,000株)

(2) 引受の概要

- ① 引受価額の総額 15,000百万円
- ② 引受価額 1株につき金 1,000円
- ③ 引受株式数 A種種類株式 15,000,000株
- ④ 引受の目的 財務基盤の安定化

(3) 引受前後の所有株式の状況

増資前の所有株式数	普通株式	68,774,960株、A種種類株式	15,000,000株
増資後の所有株式数	普通株式	68,774,960株、A種種類株式	30,000,000株

4. その他

当第1四半期連結累計期間において、他船社と完成自動車車両の海上輸送サービスの価格調整等を行ったとして、当社グループに損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国において提起されました。これに関しては、平成24年9月6日、当社は自動車、車両系建設機械等の貨物の運送に関する独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入調査を受け、また米国、欧州その他海外の競争法当局による調査の対象にもなっており、当社はこれら調査に全面的に協力してまいります。なお、これらの調査・訴訟による金額的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

5. 参考資料

(1) 四半期毎の業績の推移

<平成26年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	25年4月～25年6月	25年7月～25年9月	25年10月～25年12月	26年1月～26年3月
売上高 [百万円]	411,924			
営業利益	11,494			
経常利益	15,291			
税金等調整前当期純利益	15,942			
当期純利益	12,941			
1株当たり当期純利益 [円]	10.82			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.82			
総資産 [百万円]	2,214,208			
純資産	663,094			

<平成25年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	24年4月～24年6月	24年7月～24年9月	24年10月～24年12月	25年1月～25年3月
売上高 [百万円]	378,850	378,118	362,522	389,704
営業利益又は営業損失(△)	△ 503	△ 1,876	△ 9,001	△ 4,386
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,538	△ 5,255	△ 9,006	△ 12,769
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,811	△ 4,289	△ 6,198	△ 121,640
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,020	△ 8,062	△ 45,631	△ 120,133
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) [円]	△ 4.20	△ 6.74	△ 38.16	△ 100.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
総資産 [百万円]	1,988,564	2,039,542	2,054,436	2,164,611
純資産	698,541	673,131	672,724	619,492

(2) 減価償却の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増 減	前 期
船 舶	18,811	17,649	△ 1,162	79,150
そ の 他	3,755	3,980	225	15,535
減価償却費合計	22,566	21,629	△ 937	94,685

(3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期末	当第1四半期末	増 減	前第1四半期末
借 入 金	785,774	801,036	15,262	702,586
社 債	238,500	235,500	△ 3,000	191,636
コマーシャル ・ペーパー	2,000	2,500	500	4,500
そ の 他	20,591	21,971	1,380	21,330
有利子負債残高合計	1,046,865	1,061,008	14,143	920,053

(4) 海運業船腹量

(当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	72	5,785	73	11,840	26	1,898	51	819	24	1,581
備 船	310	27,532	108	5,071	1	78	76	1,231	90	5,045
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
2013年6月末	382	33,318	181	16,911	29	2,119	127	2,050	114	6,626
2013年3月末	404	34,928	189	17,996	30	2,104	127	2,063	115	6,370

	フェリー・内航船 (*1)		客 船		そ の 他		海運業船腹量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	14	77	1	5	-	-	261	22,005
備 船	25	75	-	-	2	13	612	39,045
運 航 受 託 船	2	1	-	-	-	-	4	145
2013年6月末	41	153	1	5	2	13	877	61,195
2013年3月末	44	159	1	5	3	19	913	63,643

(*1) 曳船を含まない

(5) 為替情報

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増 減	
平均社定レート	81.34円	98.81円	17.47円	(21.5%) 円安
期 末 レ ー ト	79.31円	98.59円	19.28円	(24.3%) 円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のT T Mレート。

海外会社

	平成24年3月末 T T M	平成25年3月末 T T M	増 減	
期 末 レ ー ト	82.19円	94.05円	11.86円	(14.4%) 円安

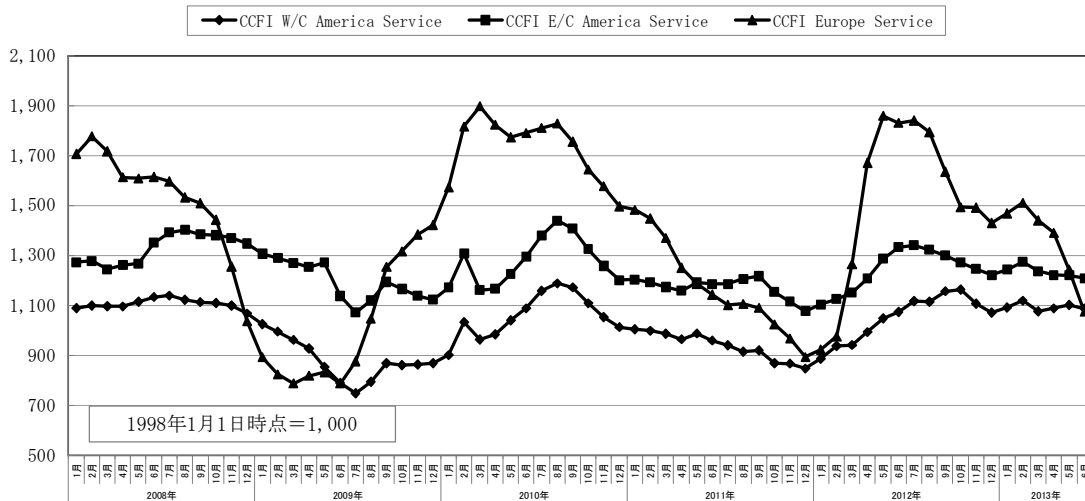
(6) 燃料油情報

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増 減
消費単価	US\$695/MT	US\$606/MT	△ US\$89/MT

(7) 海運市況

① 定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)

出所：上海航運交易所

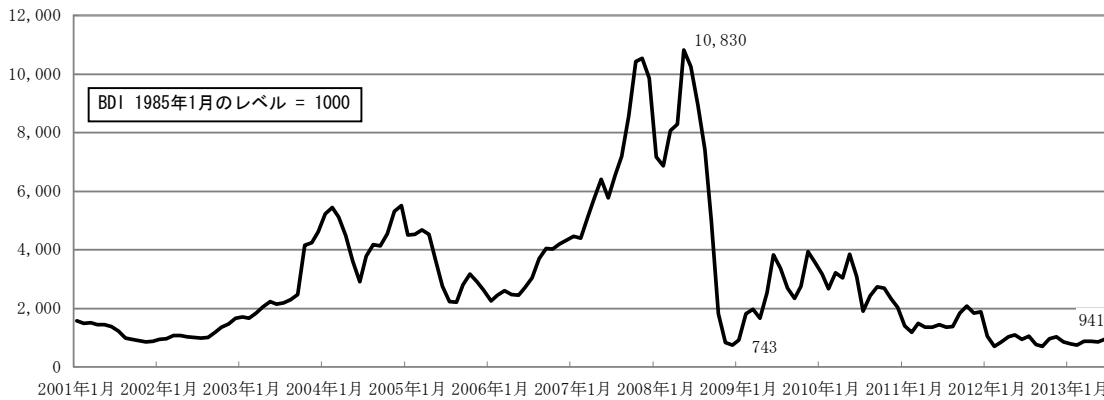


*CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

② ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index) 【月平均】

出所：Tramp Data Service

BDI (Baltic Dry Index)



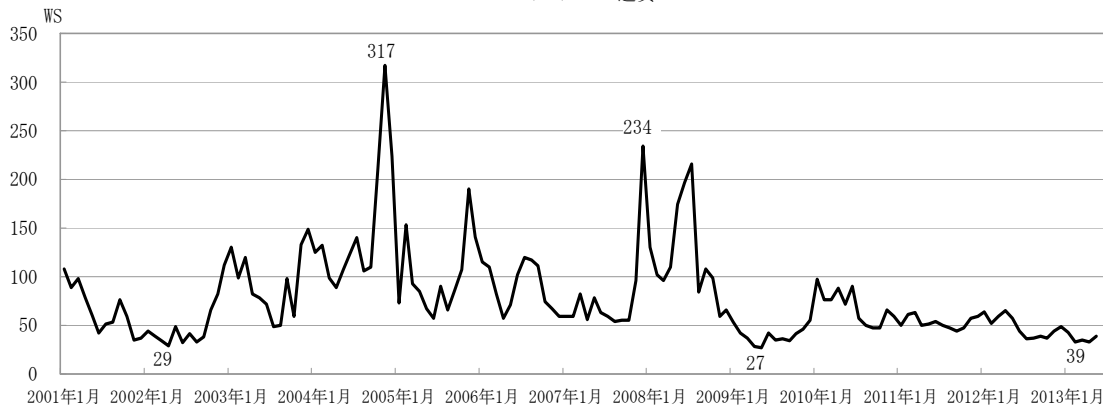
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,830	3,941	3,838	2,072	1,101	941
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,207	2,262	4,398	743	905	1,910	1,181	703	745
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,346	2,613	2,761	1,548	918	848

(1~6月)

③ タンカー運賃市況 (World Scale) 【月平均】

出所：Drewry, RIM 他

AG-アジア VLCC運賃



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
最高値	168	108	112	149	317	190	120	234	216	55	97	63	65	43
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47	44	36	33
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	69	53	49	37

(1~5月)